

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12041

コミュニティセンター管理運営事業（南）

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	1	生涯学習の推進
取組方針	2	生涯学習の場の整備・充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	コミュニティセンター費		
	大事業	コミュニティセンター事業		
中事業	コミュニティセンター管理運営事業（南）			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生涯学習課	松下 行男 435-1138
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	コミュニティセンターの管理運営に要する諸経費		和歌山市南コミュニティセンターの管理運営に要する経費		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	・開館に向けての準備	・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供 ・設備の整備、充実等	・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供 ・設備の整備、充実等	・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供 ・設備の整備、充実等	・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供 ・設備の整備、充実等

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	9,325	10,238	30,074	30,310	20,182	19,576	148,891	0	18,981	0
伸び率（%）	0%	0%	222.5%	196.1%	△32.9%	△35.4%	637.7%	△100%	△87.3%	0%
人件費	正規職員	0	1,755	4,156	4,076	4,350	4,350	4,269	0	4,269
	正規職員以外	0	0	12,455	17,398	21,272	21,520	23,559	0	23,559
	小計	0	1,755	16,611	21,474	25,622	25,870	27,828	0	27,828
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	64,955	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	1,000	700	0	0	58,400	0	0	0
その他	0	0	10,953	27,722	6,308	3,915	4,795	0	4,795	0
一般財源（税等）	9,325	10,238	18,121	1,888	13,874	15,661	20,741	0	14,186	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.22	0.52	0.51	0.54	0.54	0.53	0.00	0.53
	正規職員以外	0.00	0.00	5.02	6.50	7.63	7.73	7.62	0.00	7.62
主な予算内訳	駐車場使用料 5,227千円、庁用器具費 3,656千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
講座、教室等の実施数	件	目標値		10	10	10	10
		実績値		14	13		
		達成度(%)	0%	140%	130%	%	%
コミュニティセンター稼働率	%	目標値		30	30	30	30
		実績値		18.7	25.2		
		達成度(%)	0%	62.3%	84%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各種講座の開設等、市民の生涯学習活動を支援するため、図書に関する設備を充実させていく必要があるため。
見直し・改善内容	コミュニティセンターで行われている講座は、時宜に応じた講座を実施している。 しかし、定員割れ講座もあるため、講座内容やネーミングの工夫を行うとともに、広く市民が受講してくれるよう広報活動を進めていく。